5．貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	461,697,269,662円
譲渡性預金	944,500,000,000円
銀行勘定貸	1,613,768,386円
コールローン	10,085,000,000円
短期証券	263,226,469,000円
合計	1,681,122,507,048円

6．当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額
390,983,229円

7．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
11,949,059,227円

8．関係法人への貸付金
事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は13,254,964,000円であります。

［損益計算書関係］

1．新事業支援業務費の雑費の内訳
新事業支援業務費に含まれる雑費には、昨今の中小企業者等を取り巻く急激な経営環境の悪化への対応を緊急に支援するために当機構において実施した施策普及の充実に伴う広告宣伝費が、1,089,463,390円含まれております。

2．その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

助成金	396,807,238円
嘱託・臨時職員給与	166,556,143円
福利厚生費	33,600円
旅費交通費	159,242,206円
通信運搬費	29,911,338円
賃借料	123,568,524円
保険料	580,842円
水道光熱費	4,161,146円
保守修繕費	20,347,199円
租税公課	303,806円
消耗品費・備品費	59,405,875円
研修活動費	1,106,860円
印刷製本費	17,079,026円
合計	979,103,803円

3．その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	112,873,433円
投資有価証券評価損	4,117,995円
支払利息	91,314,307円
利払手数料等	66,672円
嘱託・臨時職員給与	380,745,050円
福利厚生費	1,871,758円
旅費交通費	348,116,566円
通信運搬費	84,470,703円
賃借料	478,686,582円
保険料	12,327,520円
水道光熱費	253,843,487円
保守修繕費	815,298,197円
租税公課	140,897,746円
消耗品費・備品費	161,415,185円
雑費	305,763,809円
研修活動費	282,350円
諸謝金	989,495,731円
委託研究費	1,187,502,529円
印刷製本費	63,340,543円
合計	5,432,430,163円

4．その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	23,268,821円
旅費交通費	190,429,475円
通信運搬費	16,328,788円
賃借料	99,958,271円
水道光熱費	1,591,253円
保守修繕費	5,902,149円
租税公課	392,400円
消耗品費・備品費	8,889,197円
雑費	172,542,987円
印刷製本費	17,166,338円
合計	536,469,679円

5．その他経営環境対応業務費（再生）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,563,398円
旅費交通費	4,946,317円
通信運搬費	750,415円
水道光熱費	333,698円
保守修繕費	323,580円
租税公課	7,632円
消耗品費・備品費	348,929円
雑費	1,134,158円
研修活動費	172,905円
諸謝金	584,771円
印刷製本費	3,127,452円
合計	18,293,255円

6．その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	698,545,955円
雑費用	4,220,802,748円
付加保険料	424,557,505円
借入金利息	185,909,820円
支払備金繰入	1,942,820,332円
業務委託費	1,417,918,835円
事務代行手数料	2,196,894,173円
代理店事務手数料	65,315,476円
口座振替手数料	230,878,198円
嘱託・臨時職員給与	371,521,372円